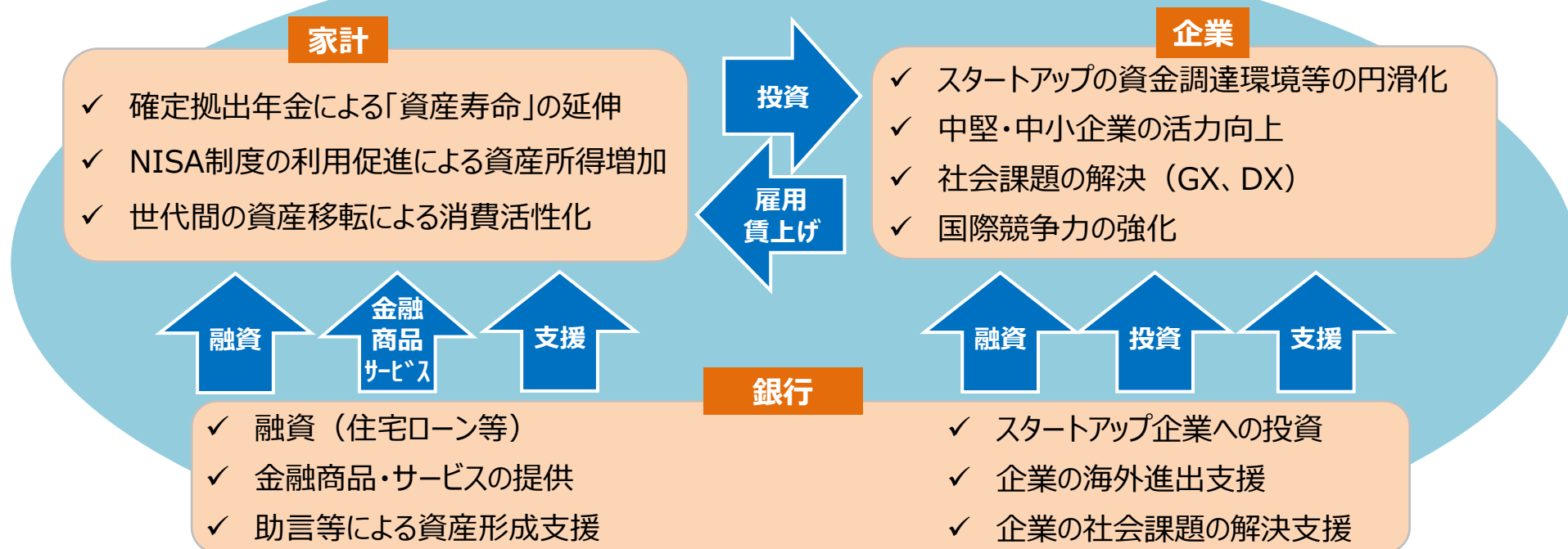


1. 令和7年度税制改正に関する要望～「わが国経済の好循環の定着」に向けて～

- ✓ わが国の再成長や、より豊かな国民生活を実現していくため、足元で着実に進んでいるパラダイムシフトや好循環の連鎖を強め、後押しすることで、「成長と分配の好循環」に繋げていくことが不可欠。
- ✓ 銀行界は、家計が保有する1,100兆円超の現預金の一層の有効活用や企業の投資拡大を促すため、融資のほか金融商品・サービスの提供等を通じて適切にサポートすることが重要。
- ✓ こうした観点を踏まえ、令和7年度税制改正に関する要望を取りまとめたことから、関係省庁に提出する。

わが国経済の好循環の定着



2. 令和7年度税制改正に関する要望における3つの柱

1. 日本の再成長に向けたパラダイムシフトの後押し

・私的年金税制の拡充等：重点要望項目

- ☆ 本年度は5年に1度の公的年金の財政検証が実施され、次期年金制度改革に向けた議論が進行中。
私的年金制度の拡充を含めて、税制面についても幅広く検討が行われることを期待。
 - ◆ 加入者の属性により、バラつきのある拠出限度額を統一したうえで、私的年金全体の限度額を引き上げること
 - ◆ 50歳以降といった退職準備世代に対する追加拠出（キャッチアップ拠出）枠の設定の実現に特に注力。
- ・起業経験者等によるエンジェル投資の一層の拡大に向けた税制の拡充
- ・インフラファンド市場の発展に向けた税制要件の緩和

他

2. 安心・安全かつ利便性の高い未来志向の金融インフラの追求

- ・DXの推進による納税実務の効率化
- ・マイナンバーの利用による、NISA制度の利便性向上や口座開設手続きの見直し

他

3. グローバルに通用する健全かつ強靱な金融システムの整備

- ・わが国における「国際最低課税」への対応等（外国子会社合算税制と併せた、実務負担を踏まえた検討）
- ・クロスボーダー投資の活性化等に資する租税条約に係る所要の見直し（日露租税条約に係る対応等）
- ・安定的な外貨調達やヘッジ機能の維持に資する所要の措置（レボ特例の延長等）

他